

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年12月25日
【中間会計期間】	第36期中(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
【会社名】	株式会社山田製作所
【英訳名】	YAMADA MANUFACTURING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岸本 一也
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市広沢町一丁目2757番地 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	群馬県伊勢崎市香林町二丁目1296番地
【電話番号】	0270(40)9111
【事務連絡者氏名】	取締役事業管理本部長 鈴木 康文
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自2012年 4月1日 至2012年 9月30日	自2013年 4月1日 至2013年 9月30日	自2014年 4月1日 至2014年 9月30日	自2012年 4月1日 至2013年 3月31日	自2013年 4月1日 至2014年 3月31日
売上高 (百万円)	38,860	46,006	44,906	82,319	95,202
経常利益 (百万円)	1,992	2,652	2,836	3,657	6,329
中間(当期)純利益 (百万円)	1,041	1,709	1,534	2,268	3,370
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	362	2,414	2,898	4,518	4,792
純資産額 (百万円)	15,041	21,420	25,665	19,149	24,001
総資産額 (百万円)	47,600	64,089	70,132	58,214	68,353
1株当たり純資産額 (円)	19,221.91	27,366.79	32,311.54	24,443.04	30,579.20
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	1,384.37	2,371.99	2,129.41	3,080.49	4,676.62
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.1	30.8	33.2	30.3	32.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,238	3,253	3,356	6,614	7,685
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,085	6,521	4,908	7,324	10,574
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,417	2,921	1,375	489	2,681
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	1,411	1,360	1,491	1,634	1,609
従業員数 (人)	3,249 (534)	3,310 (850)	3,320 (986)	3,281 (717)	3,293 (1,068)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しない為、記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自2012年 4月1日 至2012年 9月30日	自2013年 4月1日 至2013年 9月30日	自2014年 4月1日 至2014年 9月30日	自2012年 4月1日 至2013年 3月31日	自2013年 4月1日 至2014年 3月31日
売上高 (百万円)	27,718	27,671	23,971	53,287	55,802
経常利益 (百万円)	1,830	1,880	1,326	3,143	3,833
中間(当期)純利益 (百万円)	1,020	1,268	830	2,252	2,255
資本金 (百万円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数 (千株)	759	720	720	720	720
純資産額 (百万円)	14,841	18,360	19,048	17,069	19,260
総資産額 (百万円)	38,005	41,657	40,661	40,481	42,119
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	200.00	300.00
自己資本比率 (%)	39.1	44.1	46.8	42.2	45.7
従業員数 (人)	1,512 (191)	1,478 (201)	1,452 (221)	1,494 (195)	1,456 (264)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

3. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していない為、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社（山田製作所）、子会社5社及び関連会社2社により構成されており、四輪車・二輪車の機能部品の設計・開発及び製造、販売を主たる業務としております。

当中間連結会計期間に於いて、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間に於いて、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2014年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
日 本	1,452 (221)
米 国	522 (110)
タ イ 国	624 (505)
中 国	697 (150)
英 国	25 (-)
合 計	3,320 (986)

- (注) 1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。
2．臨時従業員には、パートタイマー、期間従業員、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

2014年9月30日現在

従業員数（人）	1,452 (221)
---------	-------------

- (注) 1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。
2．臨時従業員には、パートタイマー、期間従業員、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間に於ける日本経済は、消費税増税による個人消費の鈍化が影響し、景気回復基調に陰りを見せました。又、米国経済は、雇用情勢回復に伴う個人消費の拡大や住宅市場の回復が寄与し、景気回復基調を維持しました。タイ国経済は、大型投資案件の認可による投資事業拡大の動きはあるものの、民間レベルでの復調に繋がらず、景気回復は遅れを見せました。中国経済は、企業の設備投資や住宅投資の鈍化により、景気減速感が強まりました。英国経済は、雇用情勢や住宅市場に於いて伸びを示し、景気は緩やかな回復を維持しました。

当社グループが関連する各国の自動車市場は、日本に於いて、軽自動車を中心に販売台数は減少しました。一方、米国や英国、新興国を中心に販売が増加したものの、中国では横ばい、タイ国では減少しました。

このような状況の中、当中間連結会計期間の業績については、日本国内での自動車販売台数減少が影響し、連結売上高は、前年同期比2.4%減の449億円と減収になりました。利益面では為替変動の影響等により、連結営業利益は前年同期比11.3%増の27億6千万円、連結経常利益は前年同期比7.0%増の28億3千万円と増益、しかしながら日本国内の熊本工場の閉鎖に伴う損失の計上により、連結中間純利益は前年同期比10.2%減の15億3千万円と減益になりました。

セグメント毎の状況は、次の通りであります。

セグメント別売上高(連結修正後)

(単位 百万円)

	35期中	36期中	増減金額	増減率
日 本	27,671	23,971	3,699	13.4 %
米 国	11,977	12,096	119	1.0 %
タ イ 国	5,802	6,476	674	11.6 %
中 国	9,012	10,509	1,497	16.6 %
英 国	768	547	221	28.8 %
調 整 額	9,225	8,695	529	-
合 計	46,006	44,906	1,100	2.4 %

セグメント別営業利益(連結修正後)

(単位 百万円)

	35期中	36期中	増減金額	増減率
日 本	1,565	943	622	39.7 %
米 国	150	124	26	17.5 %
タ イ 国	208	396	188	90.5 %
中 国	589	1,352	762	129.3 %
英 国	10	69	80	-
調 整 額	42	16	59	-
合 計	2,481	2,763	281	11.3 %

1) 日本

主要取引先である本田技研工業株式会社の減産が大きく影響し、売上高は前年同期比13.4%減の239億7千万円、営業利益は前年同期比39.7%減の9億4千万円と減収減益となりました。

2) 米国

主要得意先であるホンダオブアメリカの減産が影響し、売上高は前年同期比3.1%減の1億1,740万ドル、営業利益は前年同期比62.7%減の85万ドルと減収減益になりました。円換算を行うと、売上高は120億9千万円、営業利益は8千万円となります。

3) タイ国

ホンダプレジジョンパーツを中心としたインドネシア向けの輸出増加が寄与し、売上高は前年同期比12.7%増の20億2,397万パーツ、営業利益は前年同期比91.5%増の1億1,861万パーツと増収増益になりました。円換算を行うと、売上高は64億7千万円、営業利益は3億7千万円となります。

4) 中国

主要取引先である東風本田発動機の増産が寄与し、売上高は前年同期比13.0%増の6億3,196万元、営業利益は前年同期比104.2%増の7,453万元と増収増益になりました。円換算を行うと、売上高は105億円、営業利益は12億3千万円となります。

5) 英国

2015年3月末の英国子会社清算に向けた生産調整により、売上高は前年同期比37.1%減の316万ポンドと減収、営業損失は40万ポンドとなりました。円換算を行うと、売上高は5億4千万円、営業損失は6千万円となります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間に於ける連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億1千万円減少し、当中間連結会計期間末には14億9千万円となりました。

当中間連結会計期間に於ける各キャッシュ・フローの状況とそれらの変化要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、33億5千万円(前年同期比3.2%増)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の増加及び減価償却費によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、49億円(前年同期比24.7%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、13億7千万円(前年同期比52.9%減)となりました。これは主に長期借入による収入によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間に於ける生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
日 本	20,324	89.1
米 国	11,336	101.8
タ イ 国	5,217	105.4
中 国	8,203	106.5
英 国	565	79.0
合 計	45,646	96.5

- (注) 1. セグメント間については、相殺消去前の金額を使用しております。
2. 金額は、製造原価により表示しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間に於ける受注状況をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
日 本	17,239	85.6	2,457	69.9
米 国	12,097	99.4	2,163	94.0
タ イ 国	4,657	102.4	1,094	151.0
中 国	10,513	113.2	1,489	85.3
英 国	415	54.3	-	-
合 計	44,923	95.8	7,204	85.0

- (注) 1. 金額は、販売価額により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間に於ける販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
日 本	17,511	88.2
米 国	12,061	101.2
タ イ 国	4,519	97.4
中 国	10,322	116.4
英 国	491	68.5
合 計	44,906	97.6

- (注) 1. セグメント間については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
本田技研工業株式会社	14,767	32.1	12,461	27.7
ホンダ オブ アメリカ マニユ ファクチャリング インコーポ レーテッド	9,786	21.3	7,574	16.9

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間に於ける当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間に於いて、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間に於いて、新たに決定又は契約した経営上の重要な契約はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、基本理念にある「独創的発想でお客様の期待を超える価値を提供する」ことを目指し、研究開発を行っております。コンピュータシミュレーションや各種性能試験、計測技術、材料物性試験などの基盤研究の成果を開発力強化に資することで、お客様のニーズにスピーディに対応できる開発体制としております。又、これらの基盤研究をベースに独自技術の開発を推進し、独創的な新技術及び新商品をお客様に提案しております。特に、燃費向上を目的として、当社製品の効率向上や電子制御技術を用いた独自のデバイス提案、軽量化材料の適用や最適設計技術を用いた軽量化の提案などに重点的に取組んでおります。

当社の技術範囲は、エンジン潤滑及び冷却系機器、トランスミッション制御部品、操舵システム及び駆動系部品など多岐にわたります。

当中間連結会計期間に於ける研究開発費は、10億円であります。

尚、研究開発活動は日本でのみ行っている為、セグメント別の研究開発費は記載しておりません。

研究開発活動の主要な成果は、次の通りであります。

(1) オイルポンプ

オイルポンプでは、トランスミッション向けに小型で軽量化した変速制御用の油圧供給ポンプや、流量制御バルブ一体ポンプを新規に開発しました。今後も将来の市場ニーズに応える新技術開発を進めて参ります。

(2) ウォーターポンプ

ウォーターポンプでは、新型小型車に向けて効率の良い樹脂製インペラーを採用したポンプを開発しました。又、更なる燃費向上を目的として、より高度な冷却制御を可能とする電子制御ウォーターポンプを開発し、量産に向けた準備を進めております。

(3) ステアリングコラム

ステアリングコラムでは、既に量産化しているコンパクト化技術の適用を拡大し、車両それぞれのニーズにマッチするように最適化した商品を開発するとともに、新たにトラック向けのコラムを開発しました。今後も競争力のある製品を提供し続ける為、更なる廉価・軽量・コンパクト化をキーワードとした新機構・新技術開発も併せて推進して参ります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在に於いて当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国に於いて一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表は、以下の重要な会計方針に則って作成されております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部に於ける為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

賞与引当金

当社は、従業員に対する賞与の支給に備える為、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に於ける支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付に係る負債（退職給付に係る資産）

従業員の退職給付に備える為、当連結会計年度末に於ける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充当する為、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間の業績については、日本国内での自動車販売台数減少が影響し、連結売上高は、前年同期比2.4%減の449億円と減収になりました。利益面では為替変動の影響等により、連結営業利益は前年同期比11.3%増の27億6千万円、連結経常利益は前年同期比7.0%増の28億3千万円と増益、しかしながら日本国内の熊本工場の閉鎖に伴う損失の計上により、連結中間純利益は前年同期比10.2%減の15億3千万円と減益になりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当中間連結会計期間に於ける当社グループの経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当該内容については「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に於いて、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に於いて計画中であった重要な設備の新設、除却等の重要な変更はありません。又、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2014年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式(株)	720,611	720,611	非上場	単元株式数 100株 (注)1.2.
計	720,611	720,611	-	-

(注)1. 当社の株式の譲渡又は取得については、株主又は取得者は取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

2. 当社は、相続その他の一般承継により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求することができる旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2014年4月1日 ~ 2014年9月30日	-	720,611	-	2,000	-	952

(6) 【大株主の状況】

2014年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	255,800	35.50
山田 博子	群馬県桐生市	62,345	8.65
山田 進	群馬県桐生市	32,150	4.46
山田 正彦	群馬県桐生市	22,850	3.17
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	20,000	2.78
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	20,000	2.78
山田 俊行	群馬県桐生市	19,512	2.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	18,000	2.50
山田 耕治	群馬県桐生市	10,861	1.51
細井 道子	埼玉県南埼玉郡白岡町	10,601	1.47
松原 多津江	神奈川県川崎市中原区	10,601	1.47
計	-	482,720	66.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2014年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 717,500	7,175	-
単元未満株式	普通株式 3,111	-	-
発行済株式総数	720,611	-	-
総株主の議決権	-	7,175	-

【自己株式等】

2014年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までに於いて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2014年4月1日から2014年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2014年4月1日から2014年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当中間連結会計期間 (2014年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,198	2 2,080
受取手形及び売掛金	11,028	10,945
たな卸資産	11,434	12,365
繰延税金資産	1,020	1,092
その他	1,571	1,250
流動資産合計	27,253	27,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 9,695	2 9,792
機械装置及び運搬具（純額）	2 12,509	2 15,667
工具、器具及び備品（純額）	3,524	3,925
土地	2 2,367	2 2,478
リース資産（純額）	31	26
建設仮勘定	5,389	3,972
有形固定資産合計	1 33,517	1 35,862
無形固定資産	396	394
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,919	2 5,187
退職給付に係る資産	1,293	-
繰延税金資産	331	309
その他	640	645
投資その他の資産合計	7,185	6,141
固定資産合計	41,099	42,399
資産合計	68,353	70,132
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,921	10,845
短期借入金	2 16,344	2 17,248
未払金	2,924	1,980
リース債務	11	11
未払法人税等	733	308
未払消費税等	19	46
賞与引当金	959	792
役員賞与引当金	27	13
設備関係支払手形	1,204	734
その他	1,476	1,851
流動負債合計	35,622	33,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当中間連結会計期間 (2014年9月30日)
固定負債		
長期借入金	2,630	2,797
リース債務	20	15
役員退職慰労引当金	136	110
資産除去債務	12	7
退職給付に係る負債	-	96
繰延税金負債	2,243	2,057
その他	8	369
固定負債合計	8,729	10,634
負債合計	44,351	44,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	953	953
利益剰余金	15,711	16,035
株主資本合計	18,665	18,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,546	2,714
為替換算調整勘定	574	1,298
退職給付に係る調整累計額	248	281
その他の包括利益累計額合計	3,370	4,294
少数株主持分	1,965	2,381
純資産合計	24,001	25,665
負債純資産合計	68,353	70,132

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
売上高	46,006	44,906
売上原価	38,540	37,370
売上総利益	7,466	7,536
販売費及び一般管理費	14,984	14,773
営業利益	2,481	2,763
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	51	58
補償収益	40	0
為替差益	185	121
持分法による投資利益	10	25
その他	112	124
営業外収益合計	401	333
営業外費用		
支払利息	188	244
補償費用	0	1
その他	42	14
営業外費用合計	230	259
経常利益	2,652	2,836
特別利益		
固定資産売却益	211	211
特別利益合計	11	11
特別損失		
固定資産売却損	39	32
固定資産廃棄損	478	417
事業所再編費用	-	5219
その他	0	-
特別損失合計	88	238
税金等調整前中間純利益	2,574	2,609
法人税、住民税及び事業税	588	567
法人税等調整額	152	221
法人税等合計	741	789
少数株主損益調整前中間純利益	1,833	1,819
少数株主利益	124	285
中間純利益	1,709	1,534

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	1,833	1,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	167
為替換算調整勘定	381	894
退職給付に係る調整額	-	32
持分法適用会社に対する持分相当額	33	16
その他の包括利益合計	581	1,078
中間包括利益	2,414	2,898
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,251	2,458
少数株主に係る中間包括利益	163	439

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自2013年4月1日 至2013年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,000	953	12,485	15,439
当中間期変動額				
剰余金の配当			144	144
中間純利益			1,709	1,709
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計			1,565	1,565
当中間期末残高	2,000	953	14,051	17,005

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,467	292	-	2,175	1,534	19,149
当中間期変動額						
剰余金の配当						144
中間純利益						1,709
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	165	375		541	163	705
当中間期変動額合計	165	375	-	541	163	2,270
当中間期末残高	2,633	83	-	2,716	1,698	21,420

当中間連結会計期間（自2014年4月1日 至2014年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,000	953	15,711	18,665
会計方針の変更による累積的影響額			994	994
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000	953	14,717	17,671
当中間期変動額				
剰余金の配当			216	216
中間純利益			1,534	1,534
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計			1,318	1,318
当中間期末残高	2,000	953	16,035	18,989

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,546	574	248	3,370	1,965	24,001
会計方針の変更による累積的影響額						994
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,546	574	248	3,370	1,965	23,007
当中間期変動額						
剰余金の配当					23	239
中間純利益						1,534
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	167	724	32	924	439	1,363
当中間期変動額合計	167	724	32	924	415	2,658
当中間期末残高	2,714	1,298	281	4,294	2,381	25,665

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,574	2,609
減価償却費	2,519	2,914
賞与引当金の増減額(は減少)	10	167
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26	13
退職給付引当金の増減額(は減少)	91	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	148
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	81	26
受取利息及び受取配当金	52	60
支払利息及び社債利息	188	244
持分法による投資損益(は益)	10	25
固定資産除売却損益(は益)	77	7
売上債権の増減額(は増加)	746	491
たな卸資産の増減額(は増加)	1,303	420
仕入債務の増減額(は減少)	2,444	1,943
未払消費税等の増減額(は減少)	141	19
その他の資産の増減額(は増加)	611	527
その他の負債の増減額(は減少)	112	649
小計	4,615	4,620
利息及び配当金の受取額	60	67
利息の支払額	183	231
法人税等の支払額	1,239	1,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,253	3,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	586	386
定期預金の払戻による収入	586	386
有形固定資産の取得による支出	6,414	4,850
有形固定資産の売却による収入	17	20
無形固定資産の取得による支出	118	51
投資有価証券の取得による支出	8	8
その他	1	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,521	4,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,694	254
長期借入れによる収入	2,976	3,745
長期借入金の返済による支出	1,597	1,866
配当金の支払額	144	216
少数株主への配当金の支払額	-	23
リース債務の返済による支出	7	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,921	1,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	58
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	274	117
現金及び現金同等物の期首残高	1,634	1,609
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,360	1,491

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

ヤマダ ノースアメリカ インコーポレーテッド

ヤマダ ヨーロッパ カンパニー リミテッド

ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド

成都天興山田車用部品有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

山田車用部品研究開発(成都)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない為、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

コストゥルツィオーネ イタリアーナ アッパレッキ プレチジオーネ ソチエタ ペル アッチオーニ(C.I.A.P)

成都正田車用部品有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(山田車用部品研究開発(成都)有限公司)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、且つ、全体としても重要性がない為持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、成都天興山田車用部品有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。尚、その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によって評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

尚、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

尚、自社利用のソフトウェアについては、社内に於ける利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備える為、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に於ける支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充当する為、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（952百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部に於ける為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。又、為替予約については、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出等による外貨建売上債権

(ロ)ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

外貨建取引に対する為替リスクをヘッジする手段として為替予約取引を行うものとし、借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として、金利スワップ取引を行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されている為、中間決算日における有効性の評価を省略しております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7)中間連結キャッシュ・フロー計算書に於ける資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他の中間連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を平均残存勤務期間を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更致しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が1,293百万円減少すると共に、退職給付に係る負債が244百万円増加し、利益剰余金が994百万円減少しております。又、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

尚、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当中間連結会計期間 (2014年9月30日)
	62,725百万円	66,927百万円

2 担保に供している資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)		当中間連結会計期間 (2014年9月30日)	
現金及び預金	63		63	
建物及び構築物	910	(424)	871	(411)
機械装置及び運搬具	0	(0)	0	(0)
土地	1,055	(439)	1,055	(439)
投資有価証券	3,634		3,800	
合計	5,663	(863)	5,789	(850)

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)		当中間連結会計期間 (2014年9月30日)	
短期借入金	2,995	(1,495)	4,925	(1,425)
長期借入金	2,247	(2,247)	1,991	(1,991)
合計	5,242	(3,742)	6,916	(3,416)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
退職給付費用	39	30
荷造運送費	1,316	1,282
従業員給料	664	676
減価償却費	115	133
賞与引当金繰入額	135	107
役員賞与引当金繰入額	13	13
役員退職慰労引当金繰入額	16	15
研究開発費	1,169	1,069

2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
機械装置及び運搬具	10	3
工具、器具及び備品	0	8

3 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
機械装置及び運搬具	7百万円	2百万円
工具、器具及び備品	2	0

4 固定資産廃棄損の内訳は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
機械装置及び運搬具	20百万円	5百万円
工具、器具及び備品	0	0
建物及び構築物	57	11

5 当中間連結会計期間の事業所再編費用は、当社熊本事業部閉鎖に伴う退職加算金等であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自2013年4月1日 至2013年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	720,652	-	-	720,652
合計	720,652	-	-	720,652
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月21日 定時株主総会	普通株式	144	200	2013年3月31日	2013年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2014年4月1日 至2014年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	720,611	-	-	720,611
合計	720,611	-	-	720,611
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月20日 定時株主総会	普通株式	216	300	2014年3月31日	2014年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
現金及び預金勘定	1,949百万円	2,080百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	589	589
現金及び現金同等物	1,360	1,491

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

製造部門に於けるホストコンピュータ及びコンピュータ端末機（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

尚、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(2014年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	2,198	2,198	-
(2)受取手形及び売掛金	11,028	11,028	-
(3)投資有価証券	4,843	4,843	-
資産計	18,069	18,069	-
(1)支払手形及び買掛金	11,921	11,921	-
(2)短期借入金	13,124	13,124	-
(3)長期借入金	9,526	9,566	39
負債計	34,573	34,613	39
デリバティブ取引	-	-	-

当中間連結会計期間(2014年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	2,080	2,080	-
(2)受取手形及び売掛金	10,945	10,945	-
(3)投資有価証券	5,110	5,110	-
資産計	18,136	18,136	-
(1)支払手形及び買掛金	10,845	10,845	-
(2)短期借入金	13,401	13,401	-
(3)長期借入金	11,824	11,857	32
負債計	36,072	36,105	32
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。尚、変動金利による長期借入金のうち、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される、合理的に見積られた利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当中間連結会計期間 (2014年9月30日)
非上場株式	76	76
出資金	597	599

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2014年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,806	877	3,929
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	4,806	877	3,929
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	36	36	0
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	36	36	0
合計		4,843	914	3,929

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2014年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,110	922	4,188
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	5,110	922	4,188
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		5,110	922	4,188

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2014年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	250	50	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(2014年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	125	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が資源配分の意思決定及び業績評価をする為に、定期的に検討を行う対象として、生産・販売を基礎とした所在地別セグメントから構成される、「日本」、「米国」、「タイ国」、「中国」、「英国」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主に自動車部品の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に於ける記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載の通り、当中間連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。当該変更による当中間連結会計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自2013年4月1日 至2013年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米国	タイ国	中国	英国	計
売上高						
（1）外部顧客への売上高	19,859	11,919	4,639	8,870	716	46,006
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	7,811	57	1,162	141	51	9,225
計	27,671	11,977	5,802	9,012	768	55,232
セグメント利益	1,565	150	208	589	10	2,524
セグメント資産	34,004	11,566	10,654	11,055	1,195	68,476
その他の項目						
減価償却費	1,090	670	364	407	25	2,559
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,869	1,699	2,645	527	2	6,745

当中間連結会計期間（自2014年4月1日 至2014年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米国	タイ国	中国	英国	計
売上高						
（1）外部顧客への売上高	17,511	12,061	4,519	10,322	491	44,906
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	6,460	35	1,957	186	56	8,695
計	23,971	12,096	6,476	10,509	547	53,602
セグメント利益	943	124	396	1,352	69	2,747
セグメント資産	33,051	14,235	12,722	12,877	952	73,839
その他の項目						
減価償却費	1,135	816	604	395	21	2,973
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,281	2,651	1,960	645	-	6,539

4．報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	55,232	53,602
セグメント間取引消去	9,225	8,695
中間連結財務諸表の売上高	46,006	44,906

（単位：百万円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	2,524	2,747
セグメント間取引消去	42	16
中間連結財務諸表の営業利益	2,481	2,763

（単位：百万円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	68,476	73,839
セグメント間取引消去	4,995	4,380
全社資産（注）	608	673
中間連結財務諸表の資産合計	64,089	70,132

(注)全社資産は、主に持分法適用会社の投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	2,559	2,973	40	58	2,519	2,914
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,745	6,539	202	100	6,542	6,438

【関連情報】

前中間連結会計期間（自2013年4月1日 至2013年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超える為、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
19,618	12,160	720	13,506	46,006

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ国	中国	英国	調整	合計
13,331	6,605	6,859	4,142	312	599	30,653

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	14,767	日本
ホンダ オブ アメリカ マニユファ クチャリング インコーポレーテッ ド	9,786	米国

当中間連結会計期間（自2014年4月1日 至2014年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超える為、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
17,278	12,255	496	14,875	44,906

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ国	中国	英国	調整	合計
13,990	8,434	8,706	5,217	217	703	35,862

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	12,461	日本
ホンダ オブ アメリカ マニユファクチャリング インコーポレーテッド	7,574	米国

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自2013年4月1日 至2013年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2014年4月1日 至2014年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自2013年4月1日 至2013年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2014年4月1日 至2014年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自2013年4月1日 至2013年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2014年4月1日 至2014年9月30日）

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	2,371.99円	2,129.41円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	1,709	1,534
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	1,709	1,534
普通株式の期中平均株式数(株)	720,652	720,611

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当中間連結会計期間 (2014年9月30日)
1株当たり純資産額	30,579.20円	32,311.54円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	24,001	25,665
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,965	2,381
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,965)	(2,381)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	22,035	23,284
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	720,611	720,611

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額が1,379円66銭減少しております。尚、1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当中間会計期間 (2014年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,767	1,893
受取手形	13	11
売掛金	8,911	8,197
たな卸資産	3,444	3,765
繰延税金資産	471	429
その他	889	496
流動資産合計	14,498	13,793
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,534	1,531
機械及び装置(純額)	1,469	1,415
工具、器具及び備品(純額)	1,238	1,119
土地	1,182	1,190
その他(純額)	995	1,493
有形固定資産合計	14,103	13,990
無形固定資産	303	297
投資その他の資産		
投資有価証券	256	305
関係会社株式	1,105	1,102
関係会社出資金	1,958	1,958
その他	940	39
投資その他の資産合計	13,213	12,579
固定資産合計	27,621	26,867
資産合計	42,119	40,661
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,135	3,170
買掛金	5,761	3,462
短期借入金	1,270	1,510
1年内返済予定の長期借入金	1,195	1,186
未払金	2,230	1,106
リース債務	9	9
未払法人税等	492	97
賞与引当金	959	792
役員賞与引当金	27	13
設備関係支払手形	1,204	734
その他	620	3,820
流動負債合計	18,098	17,167

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当中間会計期間 (2014年9月30日)
固定負債		
長期借入金	1,318	1,278
リース債務	18	14
役員退職慰労引当金	136	110
資産除去債務	12	7
繰延税金負債	1,412	994
退職給付引当金	-	532
固定負債合計	4,760	4,445
負債合計	22,859	21,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	952	952
資本剰余金合計	952	952
利益剰余金		
利益準備金	144	144
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	225	225
別途積立金	5,550	5,550
繰越利益剰余金	7,840	7,460
利益剰余金合計	13,760	13,381
株主資本合計	16,713	16,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,546	2,714
評価・換算差額等合計	2,546	2,714
純資産合計	19,260	19,048
負債純資産合計	42,119	40,661

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当中間会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
売上高	27,671	23,971
売上原価	22,905	20,088
売上総利益	4,766	3,883
販売費及び一般管理費	3,200	2,940
営業利益	1,565	943
営業外収益	1,364	1,425
営業外費用	2,49	2,42
経常利益	1,880	1,326
特別損失	3,78	3,238
税引前中間純利益	1,802	1,087
法人税、住民税及び事業税	417	179
法人税等調整額	116	76
法人税等合計	533	256
中間純利益	1,268	830

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自2013年4月1日 至2013年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	952	952	144	225	5,550	5,729	11,649	14,602
当中間期変動額									
剰余金の配当							144	144	144
中間純利益							1,268	1,268	1,268
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,124	1,124	1,124
当中間期末残高	2,000	952	952	144	225	5,550	6,854	12,774	15,727

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,467	2,467	17,069
当中間期変動額			
剰余金の配当			144
中間純利益			1,268
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	165	165	165
当中間期変動額合計	165	165	1,290
当中間期末残高	2,633	2,633	18,360

当中間会計期間（自2014年4月1日 至2014年9月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
				土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,000	952	952	144	225	5,550	7,840	13,760	16,713
会計方針の変更による 累積的影響額							994	994	994
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,000	952	952	144	225	5,550	6,845	12,766	15,719
当中間期変動額									
剰余金の配当							216	216	216
中間純利益							830	830	830
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）									
当中間期変動額合計							614	614	614
当中間期末残高	2,000	952	952	144	225	5,550	7,460	13,381	16,333

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,546	2,546	19,260
会計方針の変更による 累積的影響額			994
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,546	2,546	18,266
当中間期変動額			
剰余金の配当			216
中間純利益			830
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	167	167	167
当中間期変動額合計	167	167	782
当中間期末残高	2,714	2,714	19,048

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

尚、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 31～50年

機械及び装置 9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備える為、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度に於ける支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当事業年度末に於ける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に於いて発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の処理方法

会計基準変更時差異（952百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充当する為、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。又、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

...為替予約

ヘッジ対象

...製品輸出等による外貨建売上債権

ヘッジ手段

...金利スワップ

ヘッジ対象

...借入金

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に対する為替リスクをヘッジする手段として為替予約取引を行うものとし、借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されている為、中間期末日に於ける有効性の評価を省略しております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を平均残存勤務期間を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の前払年金費用が908百万円減少し、退職給付引当金が629百万円増加し、利益剰余金が994百万円減少しております。又、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

尚、当中間会計期間の1株当たり純資産額は1,379円66銭減少しております。又、1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2014年3月31日)		当中間会計期間 (2014年9月30日)	
現金及び預金	63百万円		63百万円	
建物	910	(424百万円)	871	(411百万円)
機械及び装置	0	(0)	0	(0)
土地	1,055	(439)	1,055	(439)
関係会社株式	3,634		3,800	
合計	5,663	(863)	5,789	(850)

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)		当中間連結会計期間 (2014年9月30日)	
短期借入金	1,500百万円		3,500百万円	
1年内返済予定の長期借入金	1,495	(1,495百万円)	1,425	(1,425百万円)
長期借入金	2,247	(2,247)	1,991	(1,991)
合計	5,242	(3,742)	6,916	(3,416)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2. 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入金及び取引先に対する債務保証を行っております。

	前事業年度 (2014年3月31日)		当中間会計期間 (2014年9月30日)
ヤマダ ノースアメリカインコー ポレーテッド	4,066百万円	ヤマダ ノースアメリカインコー ポレーテッド	2,855百万円

3. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しい為、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当中間会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
受取配当金	169百万円	325百万円
為替差益	111	54

2. 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当中間会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
支払利息	44百万円	35百万円

3. 特別損失のうち主要なものは事業所再編費用(当中間会計期間は219百万円、前中間会計期間は該当なし)であり、当社熊本事業部閉鎖に伴う退職加算金等であります。

4. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当中間会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
有形固定資産	1,056百万円	1,091百万円
無形固定資産	34	43

(有価証券関係)

前事業年度(2014年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式(出資金含む)7,315百万円、関連会社株式(出資金含む)111百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(2014年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式(出資金含む)7,315百万円、関連会社株式(出資金含む)111百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）2014年6月23日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2014年12月22日

株式会社山田製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田製作所の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山田製作所及び連結子会社の2014年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2014年12月22日

株式会社山田製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田製作所の2014年4月1日から2015年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山田製作所の2014年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。